

あさいまさ  
ひと

～百の主張より、一つの行動～

## 名古屋の危機！

今、名古屋は、2027年のリニア中央新幹線の開業を控え、都市として生き残れるのかという、曲がり角にきています。リニアで、東京から名古屋が40分程度で結ばれることとなれば、あらゆる人やモノが東京へ吸い取られてしまうのではないかと言われており、今後も賑わいを維持していくためには、地域の成長力をいかに確保していくかが重要なキーワードになってきます。

それを具現化したものが、安倍内閣の推し進める「地域からの成長戦略」です。安倍総理が、第1の矢「大胆な金融政策」、第2の矢「機動的な財政運営」に続く第3の矢として、「地域からの成長戦略」をかけ、「ロンドンやニューヨークといった都市に匹敵する、国際的なビジネス環境をつくり、世界中から、技術、人材、資金を集める都市をつくる」ことを目指し、規制を緩和し、世界と戦える街を形成し経済を活性化させるための特別な地域である国際戦略特区を作ろうとしています。しかし、残念ながら、この特区には東京圏、大阪圏、新潟、福岡が指定され、名古屋圏は外れる見込みです。それだけでなく、アジアのハブ港を目指した、国の「ハイパー中枢港湾」や、国際的な会議の誘致に関する「グローバルマイス特区」、さらには「介護特区」にも落選し、名古屋は、今、落選ばかりしています。

これらは、今後の名古屋の経済、産業、観光、雇用、ありとあらゆる分野に大きな影響を与え、名古屋の将来に極めて重大なダメージを与えるのものだと思います。

市長が、中京都とか尾張なごや共和国、はたまた減税だと、実体の伴わない議論に終始するうちに、名古屋は未来の成長のきっかけを失ってしまったわけです。もうこれ以上、意味のない対立や混乱、そして政局に終始するのではなく、名古屋の発展のため、地に足をつけて本来の仕事をしていただこう、この機会に強く求めていきたいと思います。

# 今年も100億円規模の減税でも、法人市民税增收効果はゼロ!!

昨年の25年度予算の審議で、「アベノミクス」による市民税增收の効果と、市民税減税による税収効果について質問をしたところ、財政当局より「市民税減税による効果は積算できない」という回答がありました。再び一年の歳月が流れ、平成26年度の一般会計予算では、市税収入は5000億円で、昨年度と比較して120億円増加しています。この増加した市税収入のうち、減税による効果額は、一体どれほどあったのか、「アベノミクスと河村減税が税収に与える効果」と題して再び切り込みました。

当局の回答は、「アベノミクスによる景気回復効果は、約100億円を見込んでいるが、市民税減税による增收効果は見込んでいない」との回答でした。減税、減税と鳴り物入りで始め、減税額100億円規模の減税をしたのに、市税収入の増加には1円の効果も出ていないということでした。今後も引き続き、市民税減税の効果検証の結果を注視していきます!

## 防災対策にも切り込みました

### 木造家屋密集地域の防火対策

95年1月に発生した、阪神・淡路大震災では、木造家屋の密集地帯であった神戸の長田地区が火災に襲われ、多くの被害を出しました。名古屋でも、中村区の米野や、瑞穂区の御剣、中川区の下一色などでは、木造家屋が密集しており、大規模災害が発生した場合には、消火活動だけでは追いつかない事態が想定されます。

こうした地域では、道幅が狭く、通常、建物を建て替えることは困難であり、建替えたりや更地にしたりすると、土地の評価が上がり固定資産税が増えるため建替えも進みません。そこで、今後、どういった対策に取り組んでいくのか、市の考え方を質しました。当局からは、「建替えを促進するため、除却助成制度の導入など必要な助成制度・規制誘導策の検討をする」との回答を引き出しました。私からは、今後も、災害に強い街づくりとなるよう、行政が強力なイニシアチブを發揮するよう要望しました。

### 木造密集地の支援策

名古屋市は、木造住宅が密集し、地震が発生した時に火災が広がって大きな被害が出る恐れがある地域での建替えなどを促進する制度の導入を検討することを明らかにしました。7月に開かれた市議会例会の中で方針を示した上で、燃え広がらないまちづくりを目指す。国土交通省は2012年、木造住宅が立て込んでいたり、道幅が狭かったり

7日の市議会で、**浅井正仁議員（自民）**の質問に対

まれた。

名古屋市瑞穂区の御剣地区を公表。この中には、

中村区の米野地区が含まれた。

延焼の恐れがある建物の建

て替えを促し、避難路を確

保するため、一定の要件が

あって建替えが難しい場

所については、要件を緩

#### 市検討 取り壊し費用助成など

和するなど制度の見直しを新年度に進めるとした。また、古い建物や耐震性がない建物を建て替える場合、取り壊し費用を助成するなど支援策を検討することとした。

3月11日 読売新聞

## 女性のこころに寄り添う質の高い医療を

### 乳がんにも陽子線治療を！

しが今た法局を腺現議で使治  
てんいが長治が在きわ療北【  
いのそと確は療んセ（自民）】ななセ区  
る治つこたす乳山肝夕か乳夕名線治療  
と明開がたれが田臓1が、が1古治療  
から始んで「検は病な前た。仁がを線  
進食脾討治院ど立。」

3月8日 中日新聞

乳がんは、女性のがんの中でダントツに多く、それも若い人、20代、30代の患者さんが多いそうです。また、がんを切除する際に、乳房の切除など身体機能を損ねてしまう場合が

あり、術後の見た目を気にした女性が悩んでおられるという話を聞きます。さらに、放射線治療ではピンポイントで放射線を照射できないため、正常な組織にまで影響を与えることになります。一方、名古屋市西部医療センターにある陽子線治療装置は、正常組織への影響を最小限に抑え、効果的な治療ができるという優れた性質があります。そこで、乳がんへの陽子線治療の適用について質問しました。当局からは、「乳がんは臨床試験の結果次第ですぐにでも検討に入る」、「すい臓、食道がんへの抗がん剤を併用した陽子線治療の準備に入る」との回答がありました。引き続き、陽子線治療がより多くのがんの症例に適用されることとなるよう要望していきます。